

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	漁港関係等災害復旧事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた漁港や海岸等を早期に復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国による代行事業、都道府県・市町村等による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①漁港施設等災害復旧事業 災害により被災した防波堤、岸壁等の漁港施設、堤防、護岸等の海岸を防護するための施設等の災害復旧を行う事業(補助率:2/3等) 災害により被災した沿岸漁場整備開発施設等の漁業用施設等の災害復旧を行う事業(補助率:6.5/10等) ②漁港施設等災害関連事業 漁港施設等の災害復旧事業に関連して、同時に被災した漁業集落環境施設の復旧を行う事業(補助率:5/10等)							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	7,690	158,064	136,057	119,098	104,873	
		補正予算	-	15,117	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	5,444	141,607	154,404	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 5,444	▲ 141,607	▲ 154,404	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		2,246	37,018	123,260	273,502	104,873	
	執行額		2,147	36,294	89,270	-	-	
執行率(%)		96%	98%	72%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	被災した全漁港において、陸揚げ機能の回復を図る。	被災した全漁港のうち、陸揚げが可能な漁港の割合(部分的に陸揚げ可能な場合を含む)。	成果実績	%	83	91	96	-
			目標値	%	85	90	95	100
			達成度	%	98%	101%	101%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	復旧工事実施漁港数	活動実績	漁港	301	235	224	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	/	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	漁港施設災害復旧事業費補助	119,008	104,767	事業規模の縮小に伴う減				
	漁港施設災害関連事業費補助	90	106					
計	119,098	104,873						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	関係法令に基づき、東日本大震災により被災した施設の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保することを目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	未曾有の被害に対し早期の復旧を図るには、地方自治体、民間等に委ねるのは不適切である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災により被災した施設の速やかな復旧を図るものであり、必要な機能を早期に回復させることは被災地の喫緊の課題であることから、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各地区の執行に当たっては、やむを得ない場合を除き一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等にて国と地方の負担割合を規定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	指導監督費が該当するが、事業の円滑な推進のため、都道府県が市町村等を指導監督する限定的な経費であることから、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	事業計画の策定にあたっての地元調整等に不測の時間を要した。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	現場発生材の有効活用等、工事コスト削減の取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	被災を受けた漁港施設等の復旧により、国民への水産物の安定供給等を図っているところである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	漁港施設等の被災箇所ごとに被災状況、復旧計画内容等の確認・審査を実施して事業費を決定した上で早急に事業を実施しており、効果的な事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	災害の発生状況により、活動実績は大きく変動するため、あらかじめ見込むことはできない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は被災した施設等を原形復旧するものであり、事業の採択にあたっては、当該施設等の活用を前提としている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	他部局が所管する災害復旧事業とは対象施設により適切な区分ができています。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	復興庁	144		農地・農業用施設等の復興関連事業
	復興庁	153	山林施設災害復旧等事業	
点検・改善結果	点検結果	災害復旧事業は、被災した施設の速やかな復旧を図るため、法令等に基づく必要な手順を踏まえて決定された事業費に基づいて適切に実施している。		
	改善の方向性	災害復旧事業のコスト削減事例集を見直しつつ、地方公共団体への周知に努めているところ。今後とも、工事コストの削減を図るなど、効率的な事業実施に努める。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

東日本大震災により被害を受けた漁港や海岸等を早期に復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧を図ることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成26年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

○平成22年度公開プロセス(レビューシートNo.485)

No.9: 漁港関係等災害復旧事業

改善(レクリエーション施設の補助対象からの除外、事業の効率化、コスト削減)

漁港関係等災害復旧事業の見直しの余地については、「一部改善」という方が4名で一番多い結果でした。その中で主なコメントを紹介しますと、「事業の効率化、コスト削減に努める」、「レクリエーション施設を補助対象から外す」というご意見がありました。この公開プロセスの結論としては、レクリエーション施設を補助対象から外す、事業の効率化、コスト削減に努めるということを含めて「改善」とさせていただきます。本取りまとめ結果を踏まえて、予算要求等に向けて検討いたします。

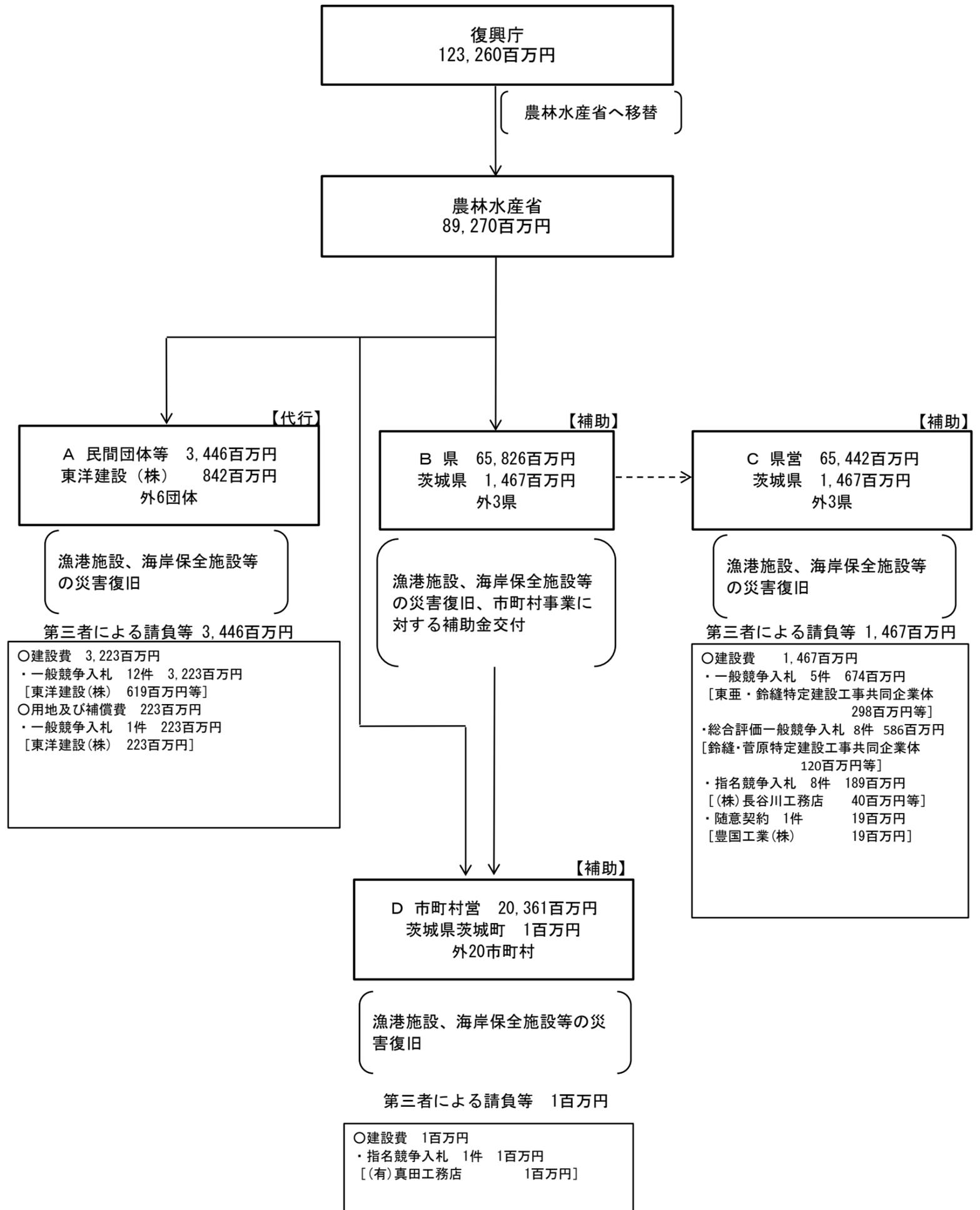
《対応状況》

レクリエーション施設を補助対象から除外するとともに、事業の効率化、コスト削減を図るため、災害復旧事業にかかるコスト削減事例集の見直しを行い、地方公共団体への周知に努めた。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0100	
平成25年度	0135	平成26年度	0154			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東洋建設株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	国による漁港海岸災害復旧工事に係る請負工事費	619			
用地及び補償費	国による漁港海岸災害復旧工事に係る請負工事費	223			
計		842	計		0
B.茨城県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
県事業費	県営事業実施経費(詳細はCに記載)	1,467			
計		1,467	計		0
C.茨城県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	災害復旧に係る請負工事費 東亜・鈴縫特定建設工事共同企業体 一般競争入札 298百万円等	1,467			
	鈴縫・菅原特定建設工事共同企業体 総合 評価一般競争入札 120百万円等				
	(株)長谷川工務店 一般競争入札 40百 万円等				
	豊国工業(株) 随意契約 19百万円				
計		1,467	計		0
D.茨城県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	災害復旧に係る請負工事費 (有)真田工務店 指名競争入札 1百万円	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設株式会社	平成25年度石巻漁港矢板式岸壁災害復旧工事	842	5	87.7%
2	若築建設株式会社	平成24年度気仙沼漁港-6m栈橋災害復旧工事	756	4	89.1%
3	五洋建設株式会社	平成24年度石巻漁港重力式岸壁災害復旧工事	746	1	88.4%
4	鹿島道路株式会社	平成24年度石巻漁港臨港道路災害復旧工事	430	3	92.2%
5	徳倉建設株式会社	平成25年度磯浜漁港海岸堤防(南工区)災害復旧工事	329	4	87.1%
6	株式会社不動テトラ	平成25年度荒浜漁港海岸堤防災害復旧工事	277	2	87.3%
7	一般社団法人水産土木建設技術センター	平成24年度石巻漁港外1漁港災害復旧現場技術業務	74	2	95.2%
8	一般社団法人水産土木建設技術センター	平成26年度荒浜漁港海岸・磯浜漁港海岸現場技術業務	13	2	97.8%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧、市町村事業に対する補助金交付	32,741	—	—
2	宮城県	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧、市町村事業に対する補助金交付	22,454	—	—
3	福島県	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	9,164	—	—
4	茨城県	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	1,467	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	32,405	—	—
2	宮城県	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	22,406	—	—
3	福島県	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	9,164	—	—
4	茨城県	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	1,467	—	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県大船渡市	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	4,242	—	—
2	宮城県石巻市	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	3,135	—	—
3	岩手県宮古市	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	2,982	—	—
4	宮城県気仙沼市	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	2,976	—	—
5	宮城県女川町	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	1,170	—	—
6	岩手県釜石市	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	715	—	—
7	宮城県南三陸町	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	668	—	—
8	岩手県陸前高田市	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	679	—	—
9	岩手県久慈市	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	674	—	—
10	宮城県東松島市	漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧	650	—	—